2006 年 3 月 31 日

セクター：情報･通信業

株式会社システム　ディ(3804　ヘラクレス)

業績は安定的な増収増益トレンドを維持

パッケージソフトの開発･販売がメインであるため、爆発的に業績が向上するタイプではなく、売上高･利益の増加傾向を安定的に維持するタイプの事業となっている。対象としている顧客マーケットは、学校･フィットネスクラブ･福祉関連等となっており、潜在マーケットが大きく縮小する懸念は無く、業績の下振れリスクは比較的少ないだろう。

株価面では、06.9 期会社発表の業績予想ベースの EPS 約 60 円に対して、安定的な業績の向上を織り込んだ PER として 30 倍程度の適用とすると、2,000 円程度と想定する。ロックアップ対象となっていないベンチャーキャピタルの保有株売却懸念がある点が、株式需給でのリスク要因。

個別データ(左肩は対前年比(%))

決算期	04/9	05/9	05/12 1Q	06/9会予
売上高(百万円)	1,404	1,513 7.8%	268	1,686 11.4%
営業利益(百万円)	266	301 13.3%	--	--
経常利益(百万円)	251	288 14.6%	-57	341 18.4%
当期利益(百万円)	121	170 40.7%	-73	205 20.5%
総資産(百万円)	1,997	2,183	2,080	--
純資産(百万円)	737	939	840	--
株主資本比率(%)	36.9%	43.0%	40.4%	--
ROA(%、経常利益ﾍﾞｰｽ)	12.6%	13.2%	-2.7%	--
ROE(%、当期利益ﾍﾞｰｽ)	16.4%	18.1%	-8.6%	--
発行済株式数(修正後、千株)	3,348	3,348	3,348	3,348
EPS(円/株)	36.1	50.8	-21.7	61.2
BPS(円/株)	220.2	280.4	250.8	--
配当(円/株)	10	10	--	--

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的とし、証券の売買勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。最終ページに当資料の利用に関する重要な注意事項を掲載していますのでご覧ください。

事業概要～大学･フィットネスクラブ等の業種に特化した業務支援パッケージソフトの開発･提供

当社では、大学やフィットネスクラブ等の特定の業種についての固有業務に対応した業種特化型パッケージソフトを提供するトータルソリューション事業を行っている。

学園ソリューション事業では、幼稚園から総合大学までの学園を対象マーケットとして、学園の基幹業務や情報サービス業務を支援するパソコン用パッケージソフトの開発･販売事業を行っている。

ウェルネスソリューション事業は、フィットネスクラブを中心に、スポーツクラブ、公共体育館などのウェルネスクラブを対象としており、入退会する会員の個人情報や回避の収納管理、施設の稼動状況管理など、施設の事業の運営管理を支援するソフトの開発･販売がメイン事業となっている。

福祉ソリューション事業では、障害者支援福祉施設･事業所を対象マーケットとして、業務記録や援助計画の作成、利用者情報の管理、支援費の請求などの福祉介護業務を支援するパソコン用パッケージソフトの開発･販売事業を行っている。

流通ソリューション事業では、主として食品流通分野で他店舗展開を図っている事業者を対象マーケットとして、各店舗と本部を結んだ事業の運営管理を支援するパソコン用パッケージソフトの開発･販売事業に、04 年 4 月から着手した。現在は、中堅食品販売業者の POS システムの運営管理･コンサルティングを受託しており、これを通じて食品流通のノウハウを蓄積し、今後はインターネットをインフラとした POS システムのパッケージ化を行い、食品流通事業向け Web パッケージソフトとして販売する計画をもっている。

エンジニアリング事業では、施策等の調査協力、事業計画･プロデュース、各種広報宣伝物制作について主として官公庁･商工団体から受託しているが、最近では官公庁･自治体の予算削減によって受託の拡大が見込めないことから、双方向の情報コミュニケーションシステムを組み込んだ Web サイト構築の受託事業に取り組んでいる。

収支の状況～爆発的な成長性はないが、安定的な増収増益トレンドを維持

05.9 期の販売実績では、主力事業である大学向けで前期と比較して販売高は増加し、もう一つの主力事業であるフィットネスクラブ向け販売が大型案件を時期に持ち越したことやハード売上が減少したことで前期と比較して減少した分も補うことで、トータルの売上高では対前期比で増加している。

新規に立ち上げた福祉施設向けは法制度改正の遅れ等によるユーザーの買い控えがあったために対前期で減収となったが、流通事業向けでは、POS システムのサポート･メンテナンスサービス事業が機動に乗りつつある模様で増収となっている。

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的とし、証券の売買勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。最終ページに当資料の利用に関する重要な注意事項を掲載していますのでご覧ください。

【表 1 事業別販売実績（百万円、%）】

	05.9 期	前期比
学園ソリューション	904	+17.7%
ウェルネスソリューション	345	-20.4%
福祉ソリューション	36	-31.8%
流通ソリューション	141	+103.9%
エンジニアリング	85	+6.8%
合計	1,513	+7.8%

06.9 期では既に第一四半期の業績が開示されており、一見すると売上高の進捗は悪く、利益ベースでは赤字になっているが、業態の特性として第一四半期の進捗はよくない。過年度の通期売上高に占める第一四半期のウエイトは、04.9 期で約 8%、05.9 期は約 14%となっている。06.9 期も同様の傾向を示しているだけであり、特に問題が発生しているのではない模様。

06.9 期の会社発表業績予想では売上高で対前期比約 1 割、利益ベースで約 2 割弱の増収増益が予想されているが、足元の状況をみると、ほぼインラインという印象を受ける。爆発的な成長力があるわけではないが、約 1 割程度の増収トレンドを維持する力はあるという見方で問題ないと考える。

株式の状況～ベンチャーキャピタルの保有ウエイトが高く、しかもロックアップ非対象

当社は 05 年 5 月に 1:10 の株式分割を実施し、05 年 12 月時点の発行済み株式数は 2,700 千株（取引単位は 100 株）となっている。上場にあたっての公募が 450 千株、売り出しが 650 千株予定されている。ストックオプションの未行使残高が下表のように 198 千株あり、上場後半年程度で行使可能となることから、全数を潜在株式として認識する。以上から、上場時点の発行済み株式数は、3,348 千株とした。

【表 2 ストックオプションの未行使残高の状況】

総会決議	対象株数	行使価格	行使期間
04 年 9 月	198 千株	560 円	06 年 9 月～14 年 9 月

目論見書での想定発行価格は 1,400 円で、この価格に基づく公募による当社手取り概算額は、610 百万円とされている。資金使途は、システム開発費用に 600 百万円、借入金の返済に 10 百万円を充当する予定。システム開発費用の内訳は、「キャンパスプラン.NET Framework」（学校向け）に 300 百万円、「Hello」（フィットネスクラブ向け）第二期に 100 百万円、「e-すまいる」（社会福祉施設向け）第二期に 50 百万円、「仮称 Web-POS システム」に 150 百万円。

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的とし、証券の売買勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。最終ページに当資料の利用に関する重要な注意事項を掲載していますのでご覧ください。

当社の筆頭株主であるウッドランド社（持ち株 1,125 千株）には 180 日間のロックアップが付与されている。同社持ち株のうち 550 千株は売り出し対象となっているので、ロックアップ対象株式数は 575 千株となる。

ベンチャーキャピタルの保有株は合計で 650 千株が確認できた。これはロックアップ対象とはなっていない。発行済み株式数に占めるウエイトは約2割程度となり、上場後の株式需給バランス上は懸念がある。

情報開示の状況～全く開示情報なし

当社ウエブサイトには 3 月 31 日時点で投資家向け情報開示のページは設置されていない。上場に関するニュースリリースも含めて、一切の開示がされていない。早急な開示体制の整備が望まれる。

本資料における個別銘柄に関する注意事項

- EPS･BPS･株主資本比率の計算の元となる、純資産･総資産･株主資本は、各決算期末時点の会社公表数値を用いている。発行済株式数は、自己保有株を含まない。また、株式分割･公募増資･自己株買い入れ等を必要に応じて過年度を含めて修正している場合がある。
- 一株当りの配当は、株式分割･公募増資･自己株買い入れ等を必要に応じて過年度を含めて修正している場合がある。

その他の重要な注意事項

本資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資対象となる有価証券の価値や投資から得られる収入は、証券価格の変動のほか、発行体の経営･財務状況の変化、金利や為替相場の変動やその他の要因によって変化する可能性があり、投資額を下回る場合があります。また過去の実績は必ずしも将来の成果を示唆するものではありません。投資に関する最終決定は、投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いします。

本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性･完全性を保証するものではありません。また、本資料に記された意見や予測等は、資料作成時点での当社の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

本資料の著作権は当社に帰属し、その目的のいかんを問わず無断で本資料を複写･複製･配布することを禁じます。

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的とし、証券の売買勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。最終ページに当資料の利用に関する重要な注意事項を掲載していますのでご覧ください。